慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	受□書主要文献目録 (昭和二九年三月分)
Sub Title	Books received
Author	
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	1954
Jtitle	法學研究 : 法律・ 政治・ 社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.27, No.4 (1954. 4) ,p.87- 91
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	
Genre	Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19540415-0087

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

受贈書主要文献目錄

（昭和二九年三月分）

はしがき

最近、當法學研究會（または法學部研究室）宛に寄贈される書籍および雜誌は、かなり多數に上り、われわれの研究に多大の便宜があたえられていることは、まことに感謝にたえないしだいである。そこで、今後本欄に、受贈書を明記して、御寄贈下さった各位に對し、感謝の意を表するとともに、受贈書の主なる内容をも掲載して、同學の便宜を圖ることとした。

凡例

一、掲載は、和書および中國書・洋書に大別し、それぞれ單行書・雜誌ごとに到着順による。但し、週刊・旬刊のごときものは、適宜にまとめておいた。

二、内容細目は、頁數の都合上、原則として、單行書は目次の程度に、また雜誌は主要な論説・資料のみに限定する。

三、原則として法學、政治學、社會學に關係あるものに限り、全く關係のないものは割愛する。

專修大學圖書館增加圖書目錄

專修大學圖書館

昭和二十七年度公正取引委員會年次報告　公正取引委員會

觀光溫泉都市の經濟的考察（觀光經濟調査四輯）
—別府・熱海・伊東の比較研究—
大分大學經濟研究所

小川太郎（譯）
一九四八年英國刑事裁判法（法務資料三二八號）　法務大臣官房調査課

小川太郎
保護觀察制度について（法務研究報告書三九集八號）　法務研修所

第一章序説　第二章プロベーションの發達　第三章假出獄とパロールの發達　第四章保護觀察の法律的性質　第五章保護觀察の種類　第六章保護觀察の適用範圍　第七章保護觀察における事前調査　第八章保護觀察の條件およびその取消　第九章保護觀察の期間　第十章保護觀察の終了　第十一章保護觀察の組織と機關　第十二章保護觀察の技術　第十三章專門職員の養成

本多淳亮
米國不當勞働行爲制度（有斐閣）
大阪市立大學

第一章ニューディール前の概觀　第二章不當勞働行爲制度の發生　第三章不當勞働行爲制度の確立　第四章不當勞働行爲制度の展開

高田卓爾
公訴事實の同一性に關する研究（有斐閣）
大阪市立大學

第一編　比較法的考察
第一章ドイツにおける判例・學説　第二章わが國における判例・學説　第三章英米法における理論
第二編　理論的考察
第一章序説　第二章刑事訴訟の講造と公訴事實　第三章公訴事實と構成要件　第四章動的・發展的訴訟法理論と公訴事實の同一性

第十七回
第十八回同國會制定法審議要錄
衆議院法制局
參議院法制局

第十七回 第十八回 國會通過法律集　衆議院法制局

法學志林（五一卷三號）
法政大學法學志林協會
組織勞働者の規範意識を分析して　沼田稻次郎
勞働法の理論に及ぶ（一）　永田　一郎
官僚主義に關する諸問題
グスタフ・ラアドブルッフの生涯と業蹟（二）　田中吉備彦

家庭裁判月報（五卷一二號）
最高裁判所家庭局
一貫した犯罪と非行の統計（三・完）　佐藤　昌彦
夫婦の緊張關係と離婚に關する試論
―離婚（內縁解消）調査結果の解析―　村田　宏雄

同（六卷一號）
少年法に關する若干の考察　牧野　英一

アジア經濟旬報（二〇八號―二一〇號）
中國研究所

勞働經濟判例速報（一二六號―一二八號）
日經連事務局

企業會計（六卷三號）　中央經濟社
違法配當と取締役の責任　竹內　敏夫
勞働株とその會計　大野　實雄
イギリス會社法概說（一）　小町谷操三

經營者（八卷三號）
日本經營者團體連盟

インヴェストメント（七卷二號）
大阪證券取引所

警察研究（二五卷二號）良書普及會
刑法學の成果における量と質　牧野　英一
公務執行妨害罪における暴行の意義　伊達　秋雄
「西獨の警察」補遺（二）　土屋　正三
騒音の規制（二）　關根　廣文

勞政時報（一二七二號―一二七六號）
勞務行政研究所

自治研究（三〇卷二號）良書普及會
國會法覽書　佐藤　達夫
行政區域の問題　兼子　秀夫

經濟系（一八輯）
關東學院大學經濟研究所

公正取引（四五號）　公正取引協會

學習院大學政經學部研究年報（一）
學習院大學政經學會
戰爭權の否認　大澤　章
西ドイツ基本法における違憲立法審査權　川北洋太郎
分家についての諸問題　遠藤　浩
リベールの企業法論　豐崎　光衞
カウツキー「帝國主義論」の基礎　佐村　憲一
株式會社論序說　宇野　博二

早稻田法學（二九卷二・三册）
早稻田大學法學會
共同意思主體說の再檢討
―共犯理論の研究・その三―　齊藤　金作
刑訴法改正の重點　江家　義男
メイトランド法史學の發足　水田　義雄
資本株における新株の引受と勞働株　大野　實雄
遺言の解釋　高野竹三郎

裁判所時報（一五三號・一五四號）
最高裁判所事務總局

日本法學（一九卷四號）
日本大學法學會
アメリカに於ける家族の實態　高梨　公之
英米巡回裁判制度（二）　渡邊　嘉平
同　（五號）
民法第三條について　永田菊四郎
政治權力と階級（一）　中山　政夫

日勞研資料（七卷九號―一三號）
日本勞働研究所

金融法務事情（二六號―二九號）
金融財政事情研究會

政經論叢（二卷三號）
國學院大學政經學會
統制と保全行政　永田　一郎
J・S・ミルの議會生活　榎本　鐵治
同　（二卷四號）
米國憲法制定會議に於ける諸潮流　川西　誠
B・ボースンキット「國家哲學」解題　北岡　勳

社會體制（五卷二號）
社會體制研究所（八幡大學）
受贈書主要文献目錄
支配欲の性格について　佐藤　敏章
信託理論の經濟的局面への展開　中村萬太郎

勞働法令通信（七卷九號―一二號）
勞働法令協會

世界週報（三五卷八號―一〇號）
時事通信社

選舉（七卷三號）　自治廳

中小企業協同組合（九卷二號）
日本中小企業團體連盟

社會科學（二號）靜岡大學文理學部
公案條例と日本國憲法　鈴木　安藏
西洋中世の法律觀　艫　正太郎
最低賃金制の「畫餅化」について　角田　豐
訴訟活動と法廷侮辱　染野　義信

民事月報（九卷一號）法務省民事局

法學新報（六一卷二號）
中央大學法學會
日本憲法と國際法との矛盾を論ず　田村　幸策
全體としての扶養法秩序における私的扶養の地位　沼　正也

經濟集志（二三卷五號、六號）
日本大學經濟科學研究所

一橋論叢（三一卷三號）
一橋大學一橋學會
「フアウスト」の歴史的背景　大畑　末吉

勞働法律旬報（一五六號）
勞働法律旬報社
同　（一五七號）
當面の部分ストと賃金　松岡　三郎

法律論叢（二七卷四號）
明治大學法律研究所
法律の論理（一）　立石　龍彦
衆議院の解散と統治行爲（政事問題）　山田準次郎
山村リポート　法史學研究室

法學會論集（三卷）
北海道大學法經學部

H・J・ラスキにおける自由（一）　富田　容甫

ジュリスト（五一號）　有　斐　閣

被告人・被疑者と辯護人の接見の不當な制限について
—その實情と諸見解—　小津　茂郎

公海漁業の統制—資源の保存と獨占—　小田　滋

同（五二號）

日本の爲替管理法　鈴木　竹雄

爭議行爲の諸型態　荻澤　清彦

法令全書（昭和二八年一二月號、同二九年一月號）　大藏省印刷局

稅法學（三八號）　日本稅法學會

英國稅法における所得概念（四）　大原　一三

米國稅法における棚卸評價法の進展（六・完）　福田　幸弘

米國稅法における讓渡損益（七）　須貝　脩一

東南アジア諸國の稅制（一）　小松　芳明

經濟論集（五卷二號）　大分大學經濟研究所

米國奴隸制度論爭史の一側面　豐原　治郎

發展期の日本海法　志津田氏治

アメリカの神話と日本　重光　藏

政治研究（二號）　九州大學政治研究室

一九世紀ロシアにおける革命的民主主義についての覺書　山内　正樹

一九世紀後半におけるイギリス政黨制の確立
—議院内閣制との關連について—　中村　義知

フイリッピン・ナショナリズムの形成について
—スペイン領有下における—　北西　允

法經論集（八集）　愛知大學法經學會

ソヴィエト法學界の批判・自己批判について　青野　博昭

平和條約における紛爭の解決について　胡麻本嵩一

婚姻成立における兩性の合意
—法と事實との背離—　山下　康雄

證據調に關する異議の申立　黑木　三郎

行政事件裁判例集（四卷五號—八號）　法曹會

中國資料月報（七二號）　中國研究所

中國私營企業の現狀と展望　松浦　秀壽

法學（一八卷一號）　東北大學法學會

吹田默濤事件をめぐる問題について　齋藤　秀夫

アメリカ法における別居契約　重倉　珉祐

デュギーにおける連帶の概念（一）　三代川潤四郎

共同相續人の責任　泉　久雄

親族的扶養の性格（一）　阿部　浩二

アメリカの州裁判所について（一）　櫻田　勝義

警察學論集（七卷三號）　警察大學校

due process of Law と新憲法　田上　穣治

戰後に於ける西ドイツの警察制度（二・完）　弘津　恭輔

公勞協の實力行使をめぐる問題點
—公共企業體等勞働關係法を中心として—　瀧川　幹雄
イギリス警察教養おぼえがき（一）　中原　英典
會社法罰則に含まれる民事問題　水田　耕一
日本における外國人の法的地位（一）　重光　武德

經濟學雜誌（二九卷三・四號）
大阪市立大學經濟研究會
變革期における社會民主主義の役割
—ハンガリア・ソヴェト共和國の經驗と批判—　山本正治郎

愛知大學文學論叢（八輯）
愛知大學文學會
産業勞働研究所報（七號）
九州大學産業勞働研究所
社會主義の基本問題（四）　柳　春生
企業財政援助方式の吟味　門司　政憲
石炭鑛業における水害と解雇の問題　高田　源清
河野　廣

同志社法學（二二號）
同志社法學會
多元的國家論とマルキシズム
—ラスキの學説を通して—　小松堅太郎
プロパガンダについて　今井　仙一
論語にあらわれた刑に關する思想　内田　智雄
Charter の記載事項　島本　英夫

人文學報（一一號）
東京都立大學人文學會
憲法の解釋と解剖　黒田　覺
「商法の自主性」ということについての若干の反省
—とくに「商的色彩論」と「企業法論」との最近の主張をかえりみて—　喜多川篤典
一八四八年青浦事件の一考察
—清末官人の條約解釋の一例として—　坂野　正高

學報（三號）　會津短期大學
改稿　日獨伊三國同盟裏面史　齋藤　良衛

季刊勞働法（一一號）勞働法學研究所
經營參加の法理　淺井　清信
不當勞働行爲の救濟命令について（上）　三藤　正

自由中國（一〇卷四期—六期）
自由中國社
經濟導報（三五四期—三五九期）
經濟導報社

The Harvard Law School Record
(Vol. 18, No. 1~No. 4)
Harvard Law Review
(Vol. 67, No. 4)
Priority Rights of Security Holders in Bankruptcy Reorganization: New Directions　De Forest Billyou
Grievance Arbitration in the Federal Courts　Archibald Cox